

東日本復興応援株式ファンド(愛称:ニッポンの絆)
～ 最近の国内株式市場の動向等について ～

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

【国内株式市場および当ファンドの運用状況について】

5月18日の国内株式市場は、代表的指数である日経平均株価が今年最大の下げとなる265円安(前日比-3.0%)の8,611円で引けました。日経平均は5月11日に終値ベースで3ヶ月振りに9,000円台を下回り、その後も下落基調を続けております。5月18日時点での日経平均株価騰落率は月初来で-9.6%、直近高値である3月27日終値から-16.0%となっております。また、新興市場(ジャスダック指数)も月初来で-6.7%、直近高値である4月2日終値から-7.9%となっております。

5月に入り、フランスの大統領選挙では欧州地域の財政安定化政策に異を唱える社会党のオランド氏が勝利したことや、ギリシアで行われた総選挙では緊縮財政を打ち出してきた連立与党が過半数割れとなったこと、更に足元ではスペイン銀行の格下げなど、欧州危機への懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まっています。この動きは、為替相場でも顕著となり、相対的に安全通貨と考えられる日本円は対米ドルで1ドル=79円台、対ユーロでは1ユーロ=100円台と再び円高に振れ、これが輸出関連銘柄のマイナス材料ともなっております。更に中小型株市場では、規制強化懸念からソーシャルゲーム運営企業の株価などが下落しております。

これらの影響を受け、当ファンドの基準価額は5月18日時点で10,193円となり、5月の月初来騰落率で-9.1%、設定来最高値を付けた3月30日から2ヶ月弱で-10.6%となっております。

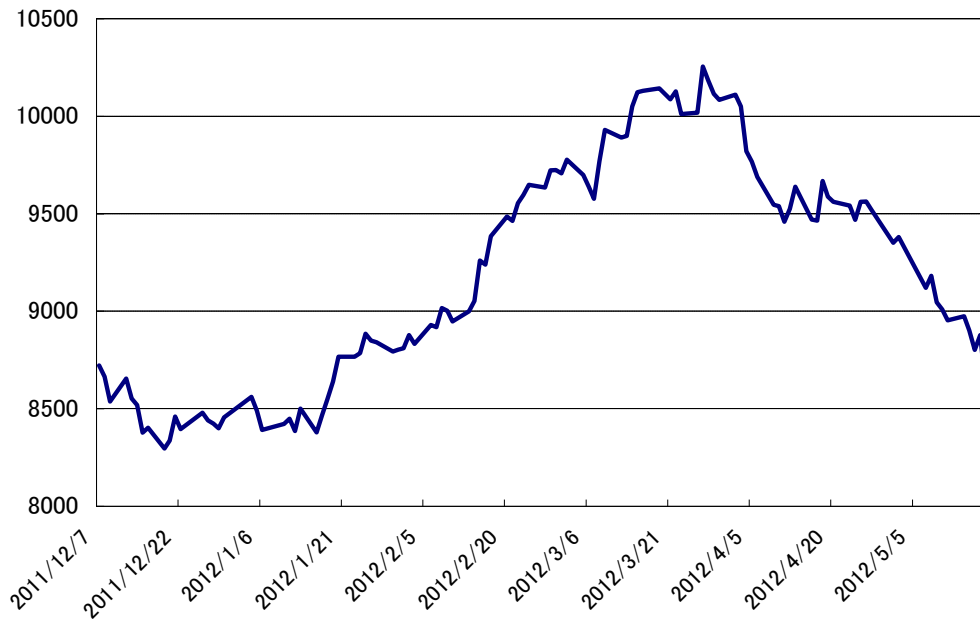
【今後の見通しについて】

引き続き海外情勢への不安は残るものの、国内では東日本大震災からの復興が本格化する中、現状の国内株式市場の調整は今後の業績相場への過渡期として捉えております。また、今回の欧州政治混乱等による欧州債務問題の再燃は、米国、欧州および日本において、更なる金融緩和の可能性を高め、それに伴う過剰流動性相場へのシフトをより強固なものにする可能性があることから、国内株式市場の下値は限定的であるとみています。特に中小型株市場では、外部環境が不透明感を増す中、内需関連銘柄が中心となって好業績が期待される銘柄を物色する動きも想定されます。

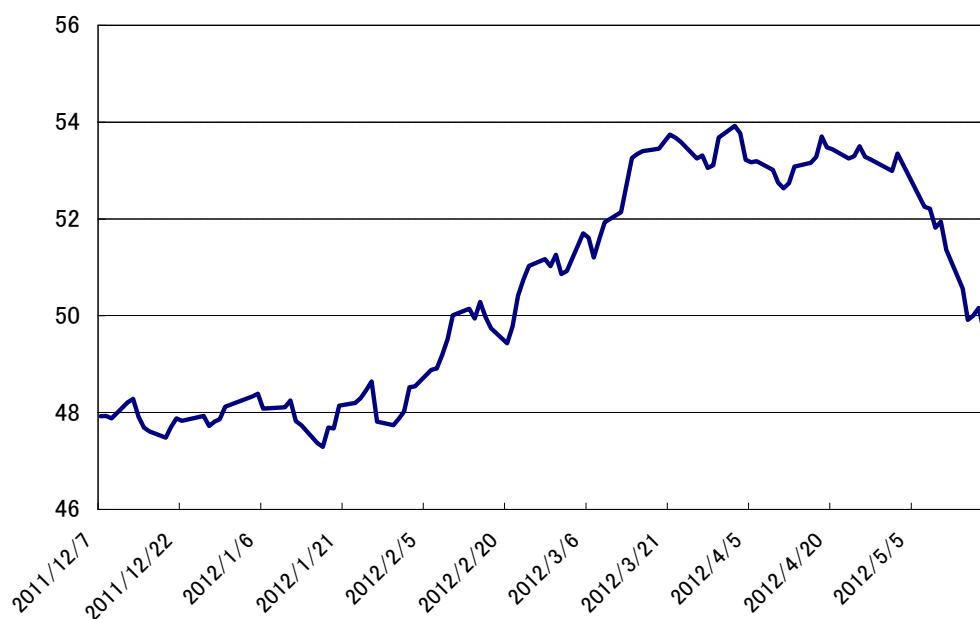
当ファンドは、被災地域の復興事業および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される中小型株式でポートフォリオを構築しており、これから本格化する復興需要やスマートシティなど様々なプロジェクト、関連技術・サービスの発展などに伴う収益機会を的確に捉えることで、今後もパフォーマンスの向上を追求して参ります。

(ご参考)

日経平均株価の推移
(2011年12月7日～2012年5月18日)



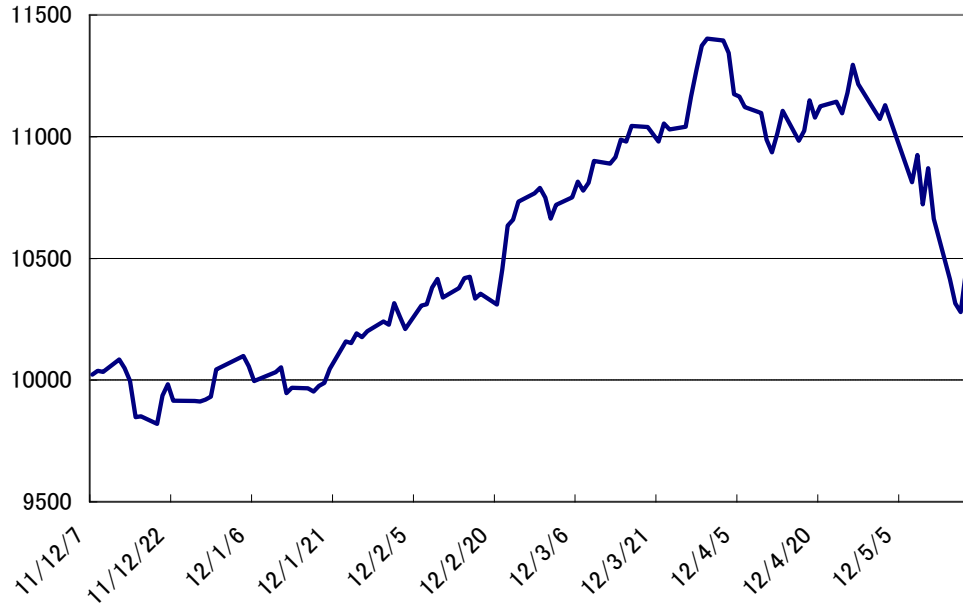
新興市場 (ジャスダック指数) の推移
(2011年12月7日～2012年5月18日)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンド基準価額の推移
(2011年12月7日～2012年5月18日)

(円)



出所:ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

＜ファンドのリスク＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用

- 購入時手数料

3.15%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は、1口=1円)に乗じて得た額となります。

※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

- 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額とします。

間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に**年 1.8375%(税抜年 1.75%)**の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。

合計	年 1.8375%(税抜 1.75%)
(委託会社)	年 0.9450%(税抜 0.90%)
(販売会社)	年 0.8400%(税抜 0.80%)
(受託会社)	年 0.0525%(税抜 0.05%)

マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬

委託会社の受取る報酬には、「東日本復興応援株式マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、**年 0.5775%(税抜 0.55%)**の率を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料

監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。



◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。

● 投資信託委託会社

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 406 号

〔加入協会〕社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

本資料は BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。